6．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の算出方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年３月末利回を参考に1.255%で計算しております。
7．消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
8．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

〔会計方針の変更〕
（資産除去債務に係る会計処理）
「「独立行政法人会計基準の改訂について」（平成22年３月30日　独立行政法人会計基準研究会　財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会）」に基づき、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成22年３月30日改訂）」（「独立行政法人会計基準」第80の規定を除く）の適用が当事業年度であることから、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。
当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

〔金融商品の時価等に関する注記〕
1．金融商品の状況に関する事項
資金運用は短期的な預金に限定しております。また、検定料収入、運営費交付金等で実施事業の財源の手当てを行っているため、資金調達は行っていません。
未収債権等に関わる信用リスクは、独立行政法人大学入試センター会計規則等に沿ってリスク低減を図っております。

2．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	2,213	2,213	—
⑵　業務未払金	(329)	(329)	(—)
⑶　前受金	(338)	(338)	(—)

㈱　負債に計上されているものは、（　）で示しております。
（注１）　金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。
⑵　業務未払金、⑶　前受金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕
1．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　2,212,992,593円
資金期末残高　2,212,992,593円
2．重要な非資金取引
寄附によるもの
機器・物品費　1,680,525円

〔セグメント情報〕
単一セグメントのため記載は省略しております。

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	501,771,726	429,327,820	—	931,099,546	185,784,943	31,104,138	—	745,314,603	㈱
	構築物	19,800,436	16,107,695	—	35,908,131	8,890,810	2,093,438	—	27,017,321	
	車両運搬具	5,670,000	—	—	5,670,000	5,329,800	113,400	—	340,200	
	工具、器具及び備品	914,626,475	98,774,851	68,510,656	944,890,670	562,565,545	120,881,487	—	382,325,125	
	計	1,441,868,637	544,210,366	68,510,656	1,917,568,347	762,571,098	154,192,463	—	1,154,997,249	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	1,416,365,022	—	—	1,416,365,022	506,930,779	58,974,658	—	909,434,243	
	構築物	44,843,112	—	—	44,843,112	27,378,372	8,108,892	—	17,464,740	
	計	1,461,208,134	—	—	1,461,208,134	534,309,151	67,083,550	—	926,898,983	